

地下街・地下鉄等W.G. 最終とりまとめ 概要

1. 背景

- ・H24年米国ハリケーン・サンディ、H25年フィリピン台風30号等、世界的に大規模水害が発生
 - ・我が国でも、H11年福岡水害、H25年台風18号(京都)等において、地下街、地下鉄、ビルの地階等が浸水
 - ・我が国の大都市圏は、ゼロメートル地帯を抱えるとともに、地下空間が広域に発達
- 我が国で大規模水害が発生した場合、地下空間において人的、経済社会的に甚大な被害が発生する懸念

2-1. 対象となる地下空間

【人命保護の観点】

不特定多数の者が利用する地下空間

【事業継続等の観点】

(上記のうち)公共交通機関等に係る地下空間

2-2. 地下空間におけるリスク特性

- (1)地上の状況を把握しにくい
- (2)避難経路が限定される
- (3)浸水開始後、時間の猶予が少ない

3. 課題

- (1)浸水リスクに関する課題(浸水リスク情報の周知に係る課題、外力規模の設定に係る課題)
- (2)地下街・地下鉄及び接続ビル等の連携確保に関する課題

4. 課題への対応

【浸水リスクの周知等、水位情報の周知】

- ・想定最大規模の洪水、内水、高潮に関する浸水想定区域、避難確保等計画に係る制度の創設
- ・地下街・地下鉄及び接続ビル等の管理者等に対し、浸水想定区域の確認等について周知
- ・任意の地点における時系列の浸水想定等を表示するシステムの整備
- ・内水、高潮に関する水位情報の周知制度の創設

【避難確保・浸水防止対策の促進】

- ・避難確保・浸水防止計画の作成時に接続ビルの管理者等に意見を聴く制度の整備
- ・地下街・地下鉄及び接続ビル等の連携を強化するための協議会設置等の促進
- ・計画・設計段階から避難確保・浸水防止計画を作成する制度の整備
- ・技術面、財政面からの支援制度の周知・充実